

**Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan**

**Q2  
2016**





# Japan Employment Outlook

日本における2016年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,164社への聞き取り調査をもとに実施されました。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

# 日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2016年 4月～6月</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>37</b>	<b>28</b>	<b>29</b>	<b>22</b>
2016年 1月～3月	23	2	49	26	21	23
2015年 10月～12月	22	3	51	24	19	22
2015年 7月～9月	23	3	53	21	20	22
2015年 4月～6月	33	4	43	20	29	21



2016年第2四半期の日本の労働市場には、堅調な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが32%、「減員する」が3%、「変化なし」が37%でした。この結果、純雇用予測は+29%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+22%となっており、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

# 組織規模別比較

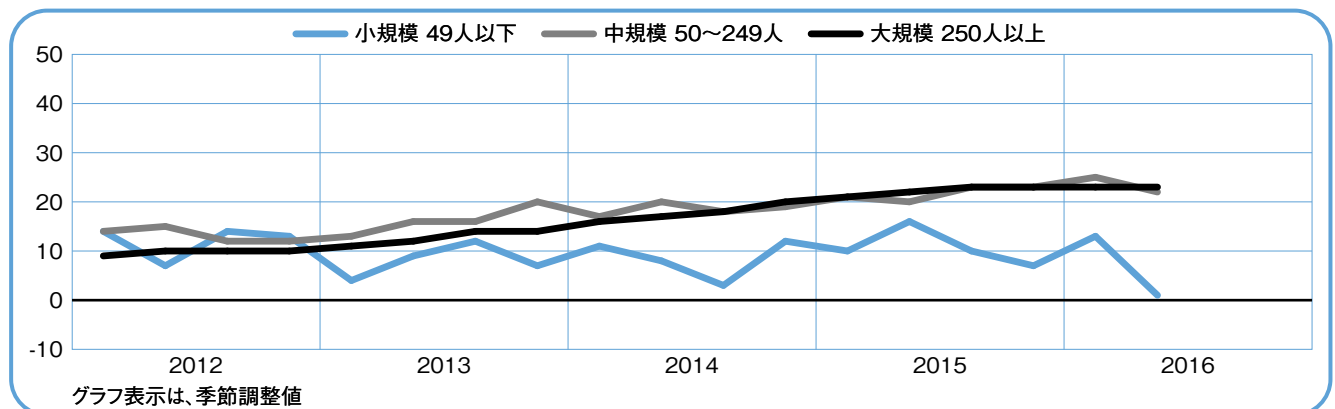
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2016年第2四半期の純雇用予測は、大規模組織で+23%、中規模組織で+22%といずれも健全な雇用活動が見込まれます。一方、小規模組織の純雇用予測は+1%で労働市場は軟調です。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が12ポイント減と顕著な減少を示し、中規模組織も3ポイント減少しています。一方、大規模組織の値は、変化がありません。

前年同期比では、小規模組織は15ポイント減少していますが、中規模組織は2ポイント増加、大規模組織では比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	12	9	79	0	3	1
中規模	50～249人	35	2	46	17	33	22
大規模	250人以上	32	3	33	32	29	23

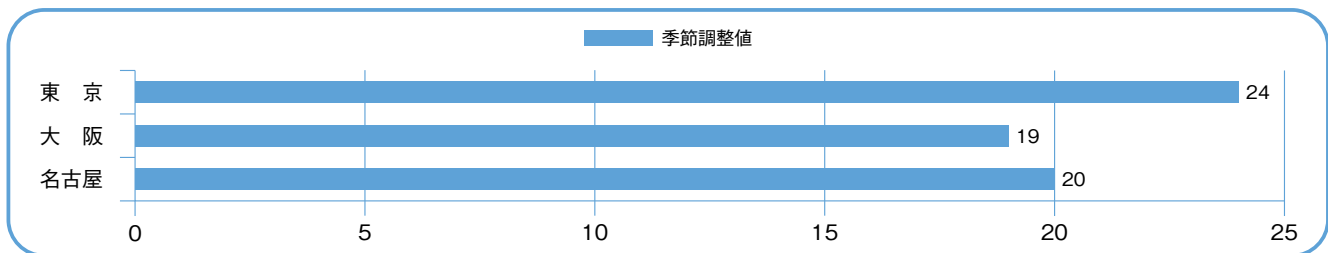


# 地域別比較

2016年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い東京の純雇用予測は+24%となっています。その他、名古屋および大阪の純雇用予測もそれぞれ名古屋が+20%、大阪が+19%と、好調な雇用意欲を示しています。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋で6ポイント減少していますが、東京は比較的安定して推移しており、大阪は変化なしとなっています。

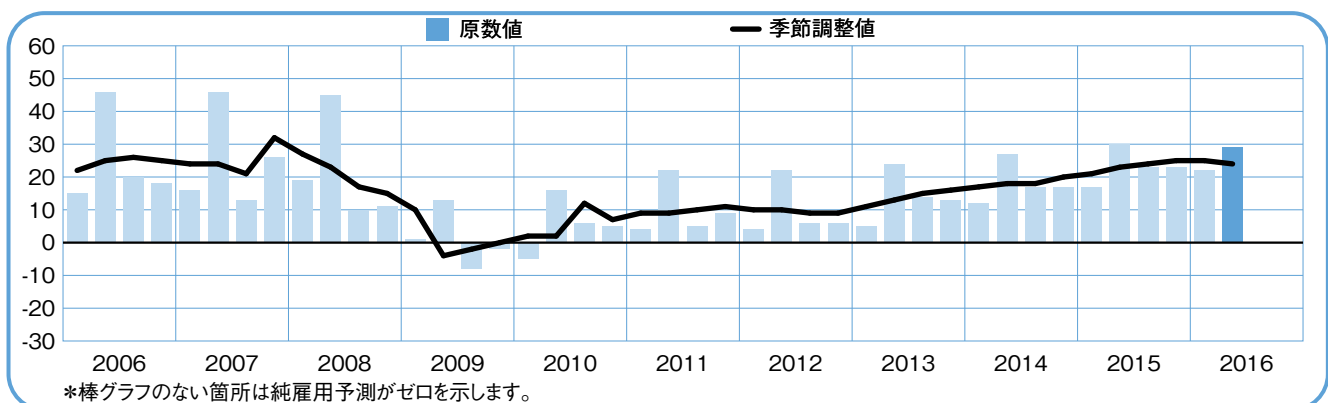
前年同期比では、東京と名古屋で比較的安定して推移しており、大阪では変化なしとなっています。



24%

## 東京

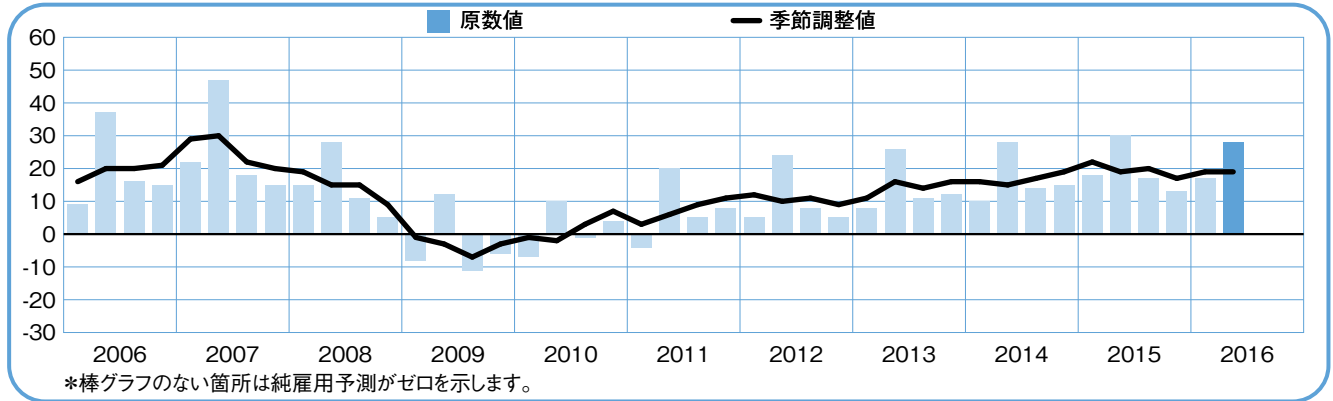
東京の来四半期の純雇用予測は+24%で、活発な労働市場が期待されます。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。



19%

## 大阪

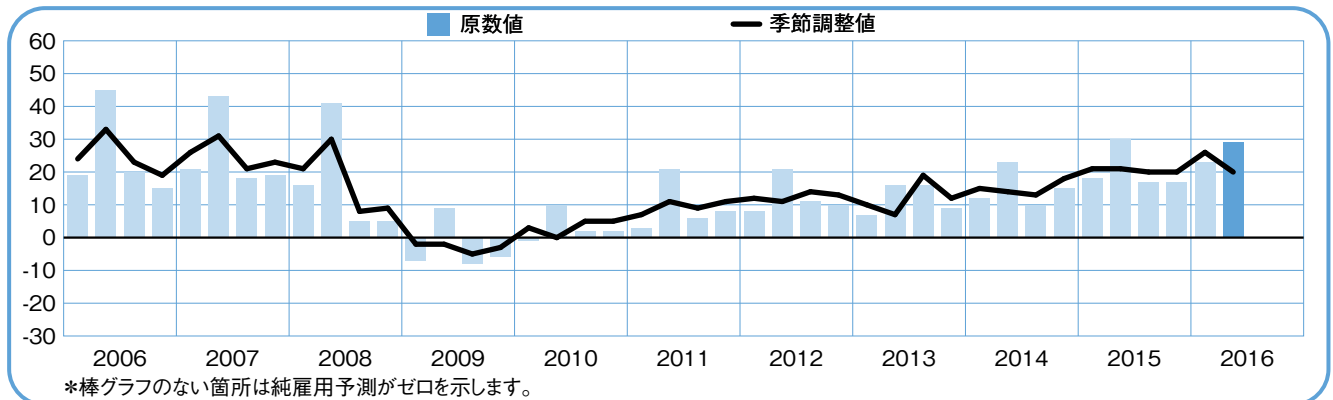
大阪の来四半期の純雇用予測は2期連続で+19%となっており、引き続き好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前年同期比でも変化なしです。



20%

## 名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+20%で、好調な雇用活動が見込まれます。しかし、純雇用予測は前四半期比では6ポイント減少しています。一方、前年同期比では比較的安定して推移しています。



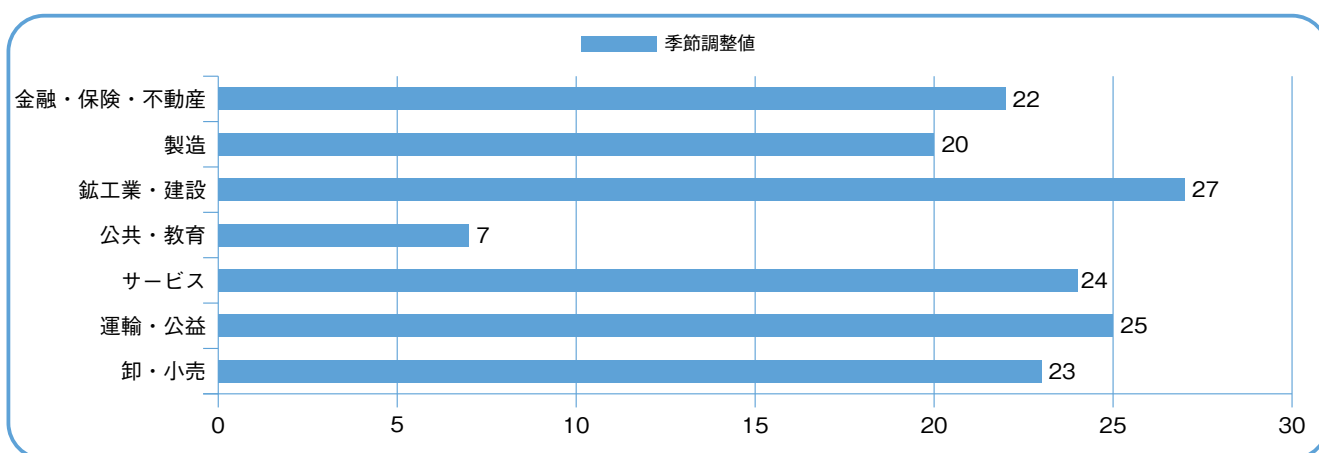
# 業種別比較

2016年第2四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+27%となっています。また、「運輸・公益」は+25%、「サービス」は+24%と、いずれも堅調な雇用活動が予測されています。その他、「卸・小売」は+23%、「金融・保険・不動産」は+22%、「製造」は+20%です。なお、「公共・教育」の純雇用予測は+7%で明るい兆候が見られます。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で減少しており、下げ幅が大きいのは、「鉱工業・建設」

の7ポイント減と「サービス」の5ポイント減です。しかしながら、純雇用予測は3業種で増加しており、そのうちの「運輸・公益」および「卸・小売」では、2ポイント増となっています。

前年同期比では、7業種中3業種で減少しており、最も顕著な減少は「鉱工業・建設」の11ポイント減です。「金融・保険・不動産」も2ポイント減少しています。一方、純雇用予測は2業種で増加しており、「卸・小売」が6ポイント増、「公共・教育」が2ポイント増となっています。



22%

## 金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は+22%で、健全な雇用が予測されます。しかし、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも、2ポイント減少しています。





20%

## 製造

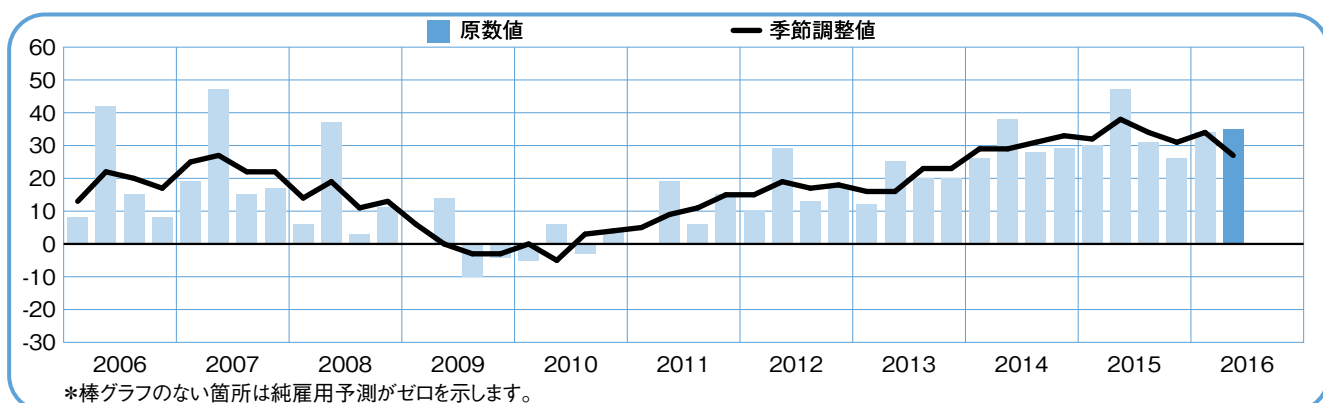
来四半期の純雇用予測は+20%で、有望な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしとなっています。



27%

## 鉱工業・建設

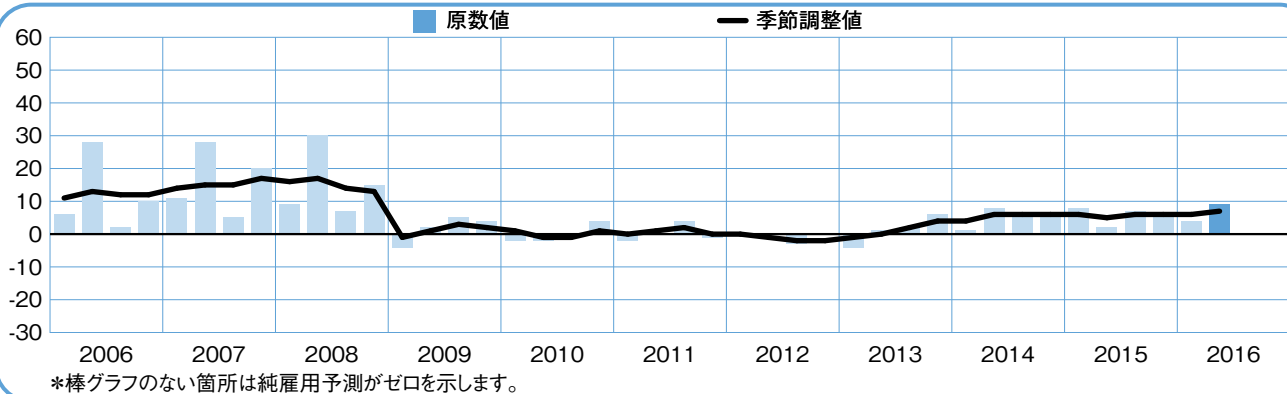
来四半期の純雇用予測は+27%で、堅調な雇用意欲を示しています。しかし、純雇用予測は前四半期比では7ポイント減少、前年同期比では11ポイント減少と2013年第4四半期以来の最低値となっています。



7%

## 公共・教育

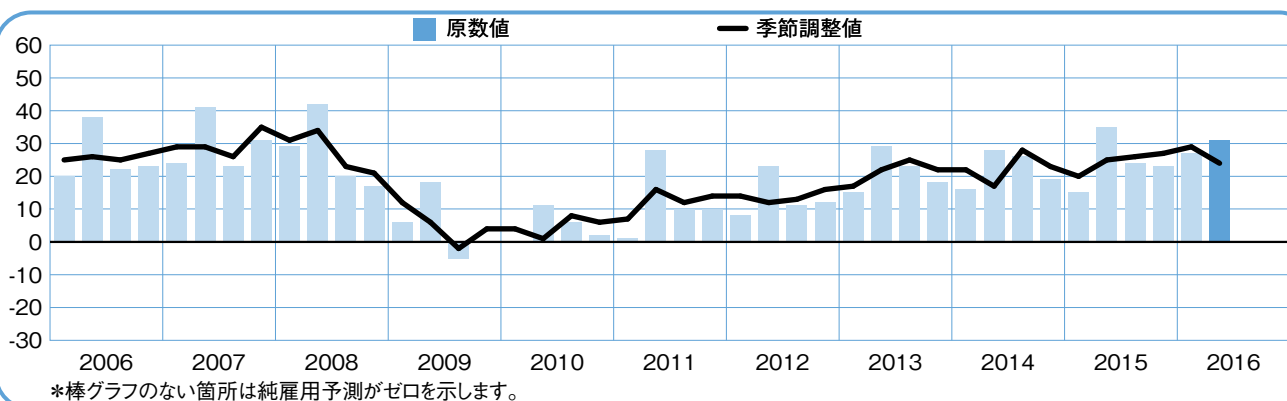
来四半期の純雇用予測は+7%で、2008年第4四半期以来の最高値が予想されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増加しています。



24%

## サービス

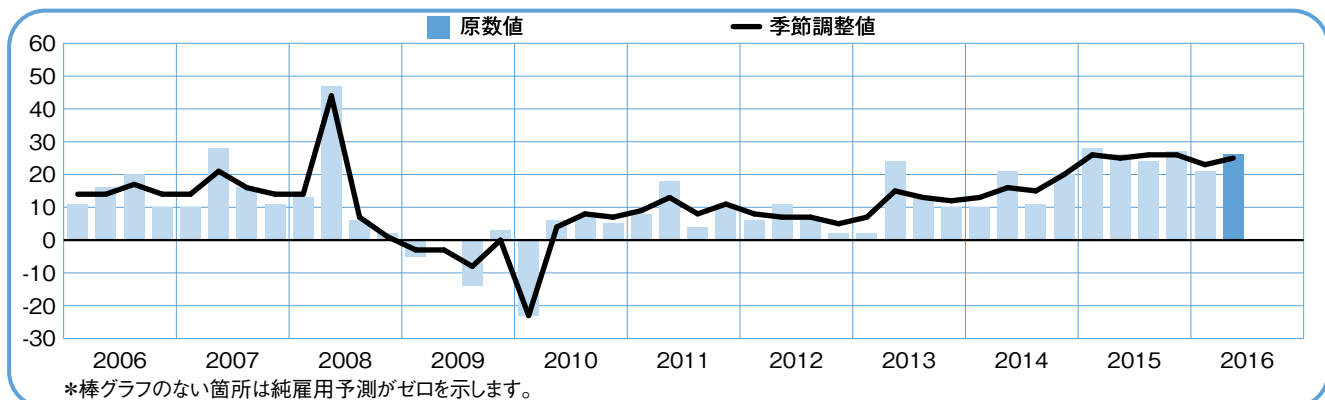
来四半期の純雇用予測は+24%で、健全な雇用が予測されます。しかし、純雇用予測は前四半期比では5ポイント減少しています。一方、前年同期比では比較的安定して推移しています。



25%

## 運輸・公益

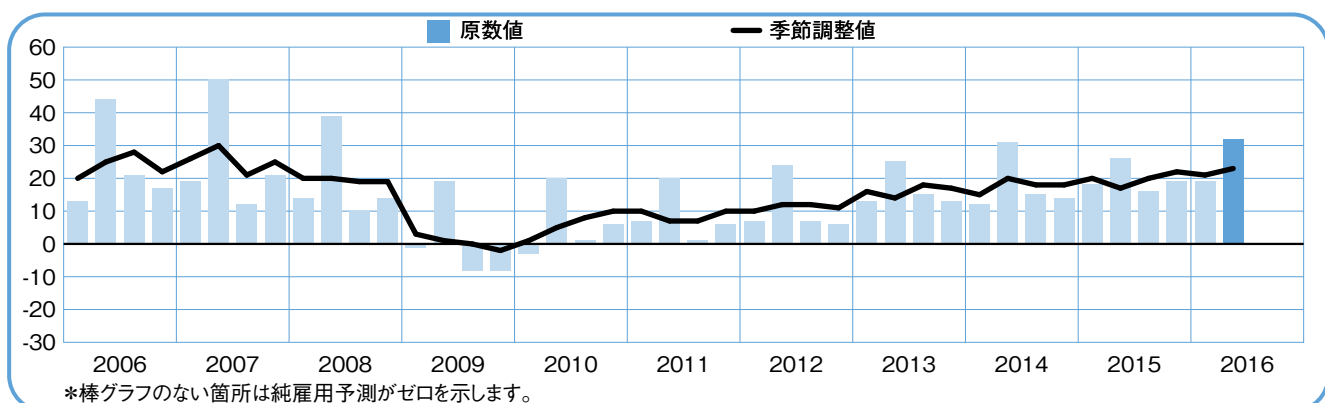
来四半期の純雇用予測は+25%で、楽観的な雇用情勢が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加しており、前年同期比では変化なしとなっています。



23%

## 卸・小売

来四半期の純雇用予測は+23%で、2007年第4四半期以来の好調な労働市場が期待できます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。



# 世界の雇用予測

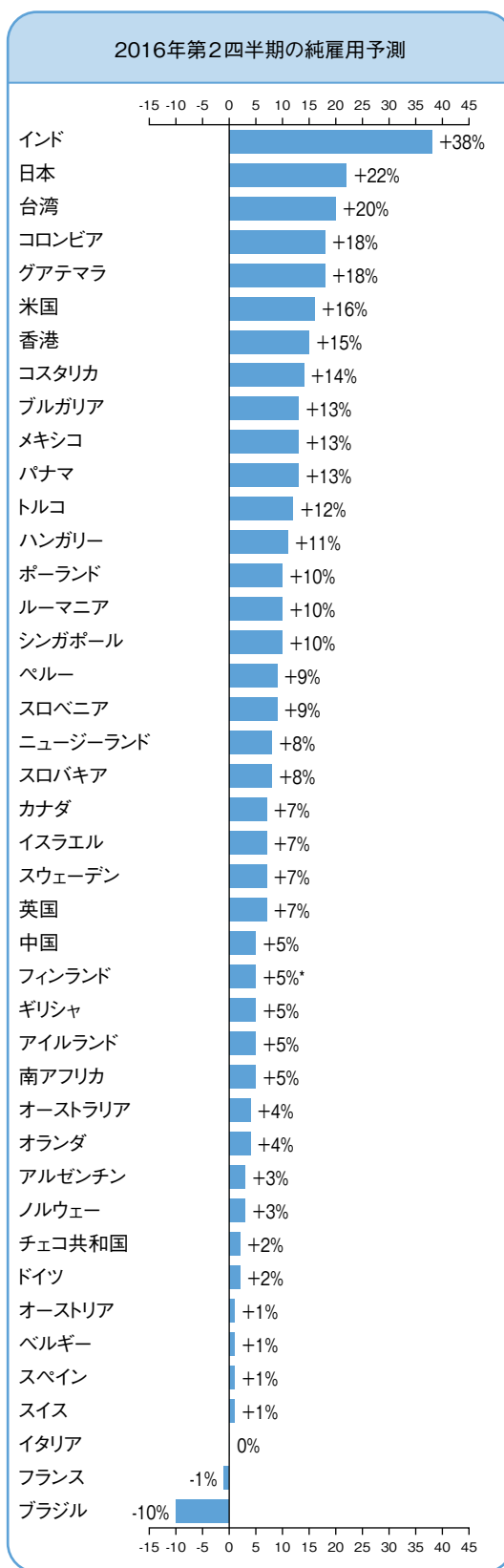
	2016年第2四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	6(3)*	-2(-5)*	0(0)*
ブラジル	-5(-10)*	5(-2)*	-8(-8)*
カナダ	10(7)*	8(0)*	-3(-3)*
コロンビア	19(18)*	9(7)*	4(3)*
コスタリカ	17(14)*	1(-2)*	6(4)*
グアテマラ	18(18)*	3(3)*	8(8)*
メキシコ	14(13)*	3(0)*	2(2)*
パナマ	13(13)*	2(1)*	-4(-4)*
ペルー	10(9)*	2(0)*	2(1)*
米国	18(16)*	4(-1)*	0(0)*

アジア・太平洋			
日本	29(22)*	8(-1)*	0(1)*
オーストラリア	6(4)*	-2(-4)*	-4(-4)*
中国	5(5)*	-2(-2)*	-4(-4)*
香港	14(15)*	-1(0)*	-1(-1)*
インド	39(38)*	-1(-3)*	-2(-2)*
ニュージーランド	10(8)*	-1(-3)*	-9(-9)*
シンガポール	10(10)*	1(-1)*	-4(-4)*
台湾	21(20)*	0(-7)*	-25(-25)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	3(1)*	3(-3)*	0(0)*
ベルギー	2(1)*	1(0)*	-1(-1)*
ブルガリア	19(13)*	14(2)*	5(4)*
チェコ共和国	4(2)*	4(-1)*	0(-2)*
フィンランド	5	11	-6
フランス	-1(-1)*	1(0)*	-2(-2)*
ドイツ	3(2)*	3(-1)*	-3(-3)*
ギリシャ	10(5)*	10(0)*	-4(-4)*
ハンガリー	13(11)*	4(-1)*	0(0)*
アイルランド	7(5)*	0(-3)*	-1(-1)*
イスラエル	9(7)*	4(1)*	-1(-1)*
イタリア	2(0)*	3(-1)*	6(6)*
オランダ	4(4)*	1(0)*	0(0)*
ノルウェー	3(3)*	-1(-1)*	0(0)*
ポーランド	12(10)*	7(0)*	3(3)*
ルーマニア	19(10)*	18(-1)*	-1(-1)*
スロバキア	8(8)*	-2(-4)*	0(0)*
スロベニア	13(9)*	13(5)*	1(1)*
南アフリカ	5(5)*	-2(0)*	-6(-6)*
スペイン	3(1)*	2(-2)*	-2(-3)*
スウェーデン	9(7)*	5(2)*	3(3)*
スイス	3(1)*	3(0)*	-3(-3)*
トルコ	16(12)*	5(-3)*	-5(-5)*
英国	7(7)*	2(0)*	1(1)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



\*未調整のデータを示します。

## マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2016年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における約58,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2016年第2四半期の純雇用予測は、42カ国・地域のうち39カ国・地域において増加が見込まれることが明らかになりました。しかし、労働市場の縮小兆候はほとんど見られないものの、多くの国・地域の雇用意欲は引き続き低調です。実際、ドイツ、フランス、イタリアといった主要労働市場では、現在の不安定な経済状況下で雇用状況を好転させようと奮闘している様子が伺えます。また、中国経済の減速や商品市場の継続的な混乱を受け、世界の雇用主の大半は必要な時だけ増員するという慎重な方法を採用ようです。

ある程度の雇用増加は期待されるものの、実際の雇用意欲は程度の差こそあれ減少が予測され、過半数超の国・地域の雇用主が対前四半期比および対前年同期比のいずれにおいても雇用計画を縮小しています。前四半期と比べて純雇用予測が増加するのは、42カ国・地域のうちわずか8カ国・地域に過ぎず、22カ国・地域では減少しています。前年同期比では、12カ国・地域で増加、23カ国・地域で減少です。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、日本、台湾、コロンビア、グアテマラで、雇用意欲が最も低いのは、ブラジル、フランス、イタリアとなっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中22カ国で、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国で増加、11カ国で減少しています。前年同期比では、6カ国で増加、13カ国で減少しています。EMEA地域では初めて、ブルガリアが最も高い雇用意欲を示しました。一方、フランスの雇用意欲は最低で、この地域では唯一のマイナス予測となっています。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。しかしながら、純雇用予測は、前四半期比では7カ国・地域で減少しています。同様に、前年同期比でも、7カ国・地域で、程度の差はあれども減少しており、増加しているのは日本のみです。インドの純雇用予測は、三四半期連続で、地域・世界全体のいずれにおいても最高値となっています。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのは、オーストラリアです。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国で増加、4カ国で減少しています。前年同期比では、5カ国で増加、3カ国でのみ減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、コロンビア、グアテマラおよび米国です。一方、人件費を全体的に削減し、地域および世界全体のいずれにおいても雇用意欲が最も低いのは5四半期連続でブラジルとなっています。

今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

[www.manpowergroup.com/meos](http://www.manpowergroup.com/meos)

でご覧いただけます。

次回のマンパワー雇用予測調査は2016年6月14日の発表予定で、2016年第3四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランドのデータは季節調整されていません。

# この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:** 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:** マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:** 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:** 本調査では、世界42カ国・地域の約58,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:** 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2016年第2四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2016年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランドを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはフィンランドについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

# マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE: MAN)は、約70年にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い技能や業種における有意義な仕事を紹介しています。

Manpower<sup>®</sup>、Experis<sup>®</sup>、Right Management<sup>®</sup>、ManpowerGroup<sup>®</sup> Solutionsなどの、マンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2016年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に6年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。

労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、[www.manpowergroup.com](http://www.manpowergroup.com)をご覧ください。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：48万4,300人(2016年3月現在)

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2016 ManpowerGroup. All rights reserved.